

《翻 訳》

フィリップ・サニャック著

『フランス革命における民事立法』（50）

フランス近代法研究会

Groupe de Recherches du Droit Moderne Français

キーワード

フランス革命，国民公会，家族，婚外子，身分占有

後編

1795年－1804年^{前注}

第3章 家族

大革命は、家族法に自由、平等および博愛の精神をもたらした。それは、家族を根本的に一変させるものではなかったが、激しい批判を巻き起こすには、十分な変革であった。この変革後の家族法は、婚姻の価値を引き下げ、内縁を助長し、家父の権限を廃止したという批判を受けた。すなわち、それは、公の安寧秩序や「社会関係¹⁾」にとって根本的に「不道德で」「有害な」ものであるとする批判である。そこで、1795年以来、家族法を大革命前の状態

前注） 後編第2章までは、『大東文化大学法学研究所報』41号、42号および43号に掲載済み。本書の翻訳作業は、長期にわたっており、掲載誌にも変動がある（前掲・法学研究所報41号3頁を参照）。このたび、本書完訳の場を提供していただいた本誌編集委員会に対し、フランス近代法研究会一同、深甚なる謝意を表したい。

1) Cambacérès, *Discours*, 3 pluviôse an V (ADXVIII c. 394). (原書 355 頁 1)

に後退させようとする試みが、当初はやや慎重に、次いで1804年には留保も手加減も無しに行われた。

第1節 嫡出家族のもつ排他性

革命家たちは、家族のなかに新しい構成員を招き入れた。それは、養子、それになによりも認知された嫡出でない子である。婚姻と嫡出家族は、その尊厳と特権を喪失した。婚姻と嫡出家族が尊厳と特権を回復するように求められた。

I 養子

第1に、養子縁組があまりにも容易になっていた。養子縁組制度は、政策的根拠に基づいて立法された。養子縁組は、よそ者である養子のために、両親が、自らの嫡出子から当然に期待される財産の一部を取り上げることを可能にした。統領政府の新しい社会は、この制度を放棄した。すでに1796年の民法典草案において、未成年者に限り養子とすることがつねに可能であったが、子を持つ父は、もはや養子縁組をすることができない。養子縁組は、子を持たない市民に限り認められたからである²⁾。そして、ますます立法者は、国民公会議員たちが養子制度に与えた社会的な性格を取り除いた。1804年(の民法典では)、「養子縁組は、養親にとって慰めとなる場合に限って認められる。すなわち、養親に子がなく、さらに社会が婚姻を期待する年齢を超えていることである³⁾」、つまり50歳を超えていなければならない。一方、養子に関しては、その者が自らの身分および諸権利に養子縁組による変更をもたらす原因について理解し同意できる年齢、すなわち成人年齢を超えていなければ、養子となることはできない⁴⁾。養子は、自分の新しい家族に混乱を持ち

2) *Troisième projet de Code* (an IV), art. 141.

3) Berlier, *Exposé des motifs*, Fenet, X, 420. *Code civil*, 343.

4) *Code civil*, 346.

込んではならない(養子は養親の相続については実子と同じ権利を有するが、養親の親族の財産については何らの相続権をも有しない)。すなわち、民法典は、プロイセン法典に倣ったのである⁵⁾。養子は、もはやローマ法におけるように実親家族から離脱するわけではない⁶⁾。養子制度は、国民公会時代のような富の分割の道具ではなくなり、非常に限られた場合ではあるにせよ、幸いにも人間の本性を補う民事上の制度となった。

II 婚外子(共和暦2年霧月12日のデクレが定める遡及効の廃止、過去における婚外子の権利に関する規律、将来における婚外子の権利に関する規律、諸困難、民法典)

より一層立法者の頭を悩ませたのは、婚姻外で出生した子の地位であった。

まず第一に、共和暦2年霧月12日の法律が定める遡及効を存続するかどうかという問題がある。立法者は、共和暦4年葡萄月3日(1795年9月25日)のデクレ以降、遡及効を廃止した。すなわち、霧月のデクレは、この日付以降についてのみ適用されるはずであった。しかし、躊躇した国民公会は、この問題を改めて審議するためにそのデクレを取り消した(葡萄月26日)⁷⁾。一方では、(共和暦2年霧月法の)遡及効は、文句なしに適法であり、既判力を得た諸判決を無効にすることは不可能だと考える者がいた。遡及効の廃止を命じれば、さらにその効果を遡及させることになるだろう⁸⁾。他方では、(遡及効の廃止による)帰結の前でたじろがない者もいた。後者は、妥協案を提案した。1789年より前、私生子は扶養料に対する権利を有していた。嫡出でない子は、1789年から1793年までの間に亡くなった自分の父母の相続財産を受け継いだが、その権利は相続財産の3分の1の収入に固定された扶養料

5) Berlier, précité. – *Code civil*, 350.

6) *Code civil*, 348-349.

7) *Duvergier*, VIII, 404.

8) Cinq-Cents : Riou, 24 prairial an IV. ADXVIII c., t.365. (以上、原書 356 頁 1・2・3・4・5・6・7)

にまで削減されるだろう⁹⁾。しかし、どの日付で(遡及効の廃止という)新法の効果を限定するか。3つの日付が提示された。というのも、①1793年6月4日、②共和暦2年霧月12日および③共和暦4年葡萄月3日付の3つのデクレは、それぞれ異なる3つの日付を示していたからである。すなわち、1793年6月4日(①のデクレ)、1789年7月14日(②のデクレ)および共和暦2年霧月12日(③のデクレ)である。遡及効が断念された以上、迷うとすれば、①と③のいずれかでしかありえなかった。結局、1793年6月4日の日付に落ち着いた。実際、この日から嫡出でない子の相続権が生じることになった。かくして共和暦4年熱月15日(1796年8月2日)の新法は、私生子らに対し、1789年7月14日から1793年6月4日までに開始したその父母の相続において彼らが承継したもののすべてを取り消し、3分の1の収入のみを保持するように義務づけたのであった¹⁰⁾。これは、まさしく遡及効を認めるものであった。しかも、共和暦4年法は、1793年6月4日以降に父母を失った私生子にしか彼らの傍系親族を相続する権利を与えなかった¹¹⁾。これは第二の遡及効であった。両院においてあらためて審議がなされた。自然子は、自分の父母の代襲によってのみ傍系相続ができると主張する人もいた。したがって、彼らの両親は1793年6月4日以降に亡くなっている必要があり、すなわち自然子が両親の相続権を取得した日以降ということになる¹²⁾。この熱月15日の法律を擁護する議論に対して、自然子は、自分の父または母の代襲相続人として傍系相続するのではなく、これは固有の権利によるものであると反駁する者もいた。つまり、新しい法律は、自然子から形式上彼らに認められていた相続権を奪うことになる。結局、それは遡及的效果をもたら

9) Conseil des Cinq-Cents : Desmolins, 18 ventôse et 6 floréal an IV. – Blutel, 22 floréal et 17 prairial an IV. – Dumolard, 24 prairial an IV. – Anciens : Muraire, 7 thermidor an IV, *ibid.*, t.365.

10) Décret 15 thermidor an IV, art. 1 et 3 ; *Duvergier*, IX, 153.

11) *Ibid.*, art.4.

12) Cinq-Cents : Pastoret, 24 nivôse an V. – Nugue, 21 floréal an V, AD_{xviii} c., t.365. (以上、原書 357 頁 1・2・3・4)

すであろう¹³⁾。そして、この遡及効は、共和暦6年風月2日(1798年2月20日)に廃止された。婚姻外で生まれた子は、1793年6月4日以前に彼らの父母が死亡していても¹⁴⁾、共和暦2年霧月12日から共和暦4年熱月15日までに開始した傍系相続を受けることができた。このように過去における自然子の諸権利は整理された。

しかし、将来に向かって何を決断すべきか。利害と原理原則が対立する争いの中で、いかなる方向に進むべきか。自然子らにしてみれば、国民公会は、まだ彼らのためになすべきことを十分に果たしていないと思われた。自然子らは嘆いていた。身分占有(possession d'état)^①の証明は、彼らにとってはたいいていの場合に不可能であり、彼らの父親は、1793年以前、私生子に対して風当たりの強い社会に生きていたから、自然子が提出することのできる私文書ないし公文書を残すことはなかった¹⁵⁾。父親らは、歓迎されざる闖入者が自分の嫡出家族内に持ち込んだ深刻な不和を嘆いた¹⁶⁾。全く正反対の二つの尊重されるべき意見を調整し、自然法に帰せられるべきものと婚姻関係に帰せられるべきものの両方を温存しなければならなかった。これこそは、民法典草案において立法委員会が試みた事柄である¹⁷⁾。立法委員会は、1793年に自らが打ち立てた原則を再び取り上げた。すなわち、公然化していない父子関係の探索は禁止される¹⁸⁾。というのも、夫婦の結合以外の方法で父子関係を明らかにすることができたとすれば、婚姻が破壊されることになりはしないだろうか。けれども、またもう一方では、自然法に従い、自然子に生まれ落ちた境遇ゆえの不公平を是正し、自然子と嫡出子を同等に扱うように努めなければならない。とにかく、相反する意見に配慮するため、立法委員会

13) Cinq-Cents: Cardonnel, même date; – Siméon, 19 brumaire an V, *ibid.*

14) *Duvergier*, X, 237.

15) 国民公会宛て請願(adresse) ADXVIII c., t.325, pièce 19.

16) 家族を担う無数の父母にして、そのうちには婚姻外で生まれた子により破滅寸前の状態に瀕した複数人を含む父母の名で国民公会に宛てられた請願、*ibid.*, pièce 18.

17) Cambacérès, *Disc. prél. du troisième projet de Code*, 8 et 9.

18) *Troisième projet*, art. 134. (以上、原書 358 頁 1・2・3・4・5・6)

は自然子の間に区別を設けた。婚姻前に認知された自然子であれば、彼らは、婚姻中に出生した場合と同じ権利を有する。婚姻後に認知された自然子であれば、彼らは、もはや嫡出子の持分（相続分）の2分の1しか有しない。というのも、「婚姻後に認知された自然子の突然の出現により、彼らを歓迎していない者にとってあまりにも過大な要塞を甘受させるべきではないからである¹⁹⁾」。両者を完全に同一に扱うことは、非難をあびた。カンバセレス、ブザール、ウド、ファヴァールおよび報告者であるシメオンが構成員である五百人会の委員会は、同一に扱うことをさらに強く非難した。同委員会は、父子関係探索の禁止を維持している。おそらく、報告者は、その禁止がもたらす結果を認めているのであろう。「快楽以外の感覚を持たない者や精神的な愛情をすべて欠いた者、すなわち、放蕩者は、自然子を打ち捨てながら罰されもせず安穩として生きているのである。生きていく上で重荷を課せられている者たちに最も必要な援助を与えず、その重荷を軽減することもなく。」しかし、「ひとたび父子関係探索禁止の原則が打ち立てられた以上は、この厳格性は正当である。同原則によれば、婚姻外では、父の愛情を享受しかつその義務を履行してほしいと望む人を認知することによってのみ、確定的な父子関係が生ずる²⁰⁾。」さらに、五百人会の委員会は、自然子の相続権を大幅に削減した。「古法時代にあまりにも不当な扱いを受けていた婚外子は、新制度では過度に優遇されるようになった。自然権と民事上の権利とが混同され、自然権を広く適用することが有利となる人々に、競争相手がいることが忘れられていた。自然法は、競争相手に対しては弱々しい声で抗議せず、競争相手は、なおさら実定法の権威と保障、婚姻の神聖性、家族の絆と家族間の契約を重視する人たちであった²¹⁾」。自然法のみを考慮の対象とするべきではない。たしかに、自然法は「人の出自に関しなにも差別を設けていない。しかし、社会性、道徳性こそが我々を動物の状態からはるかな高みにまで成

19) *Troisième projet*, art.604 – 605. Cambacérès, *Disc. prél.*, p.8.

20) Siméon, *Rapport* (18 messidor an V) P.30. ADXVIII c., t.453, pièce 22.

21) *Ibid.*, p.2.

長させるものであり、社会性、道徳性に照らせば、どのような状況で人が誕生したのかを無視することは許されない²²⁾」。それゆえに、国民公会によって確立された平等原則は、そのまま存続することはできないであろう。自然子の処遇は、単なる扶養に縮減されるわけではないが、革命前の法の厳格さに引き戻されることであろう。自然子は相続人ではある。彼らの父母、祖父母、傍系親族を相続することはできる。しかし、いかなる場合であれ、嫡出子と同等の権利を持つことはない²³⁾。この法案は可決されなかった。しかし、それは、法の考え方が徐々に変化してゆくのを明確に示していた。

しかしながら、民法典は、なかなか公布されなかった。この遅延の結果、ある困難な問題が生じた。父親が、共和暦2年霧月12日以降死亡した自然子、または民法典の公布前に死亡した自然子の処遇をいかに規律するのかという問題である。将来公布される民法典の不確かな規範を適用すべきなのか、それとも霧月法の規定を適用すべきなのか。判断を控える裁判所があり、立法院がきっぱりと解決するよう求めることを統領府に要望する裁判所もあるという、厄介な問題となった²⁴⁾。それから、審議が再開され、共和暦2年霧月12日の法律から2つの解釈が導かれた。メルラン、五百人会の相次ぐ2つの委員会は、司法大臣に賛同し、カンパセレスおよび立法委員会による霧月のデクレの解釈に依拠しながら、公署吏の面前で父が形式的に認知することを要求した。自然子が自己の身分占有を証明すれば足りるとするのを認めることはできないだろう。というのも、霧月法が現れた時に父親は生きていたのであり、彼が望んでいたなら、自然子を認知することができたはずだからである²⁵⁾。これに批判的な勢力は反論する。霧月のデクレは、将来に向かって

22) Ibid., p. 21. (以上、原書 359 頁 1・2・3・4)

23) Siméon, Rapport, pp. 24 et suiv. 父または母の相続については、嫡出子がいる場合は3分の1、父母に嫡出子が生まれたのに認知された場合は4分の1、傍系の相続人がある場合は2分の1。祖父母の相続については、嫡出の卑属がいる場合は4分の1または5分の1、嫡出の卑属がいない場合は2分の1等。

24) Duvergier, IX, 361 (12 vent. an V, 2 mars 1797).

25) Siméon, Rapport (18 mess. an V); Favard (13 pluv. an VI). ADXVIII c. 453, pièces 22 et 33. - Cf. Bergier, Opinion, ibid. (以上、原書 360 頁 1・2・3)

父の認知を要求していない、と。反対勢力は、民法典の制定まで見送ることで満足するのである。さしあたりは、身分占有を唯一の規範とすべきである。将来の民法典という不確かな法律により、共和暦2年霧月12日以降開始した相続を規律することはできないだろう²⁶⁾。五百人会はこの意見を採用した。同会議は共和暦6年花月16日の決議を採択した。その決議は、三度目の委員会によって提出されたものである²⁷⁾。共和暦2年霧月12日以後に父親が死亡した自然子、および民法典が適用されるまでに父親が死亡するに至るであろう自然子は、霧月のデクレで定められた方式に従い、自己の身分占有を証明することのみを義務づけられた。しかし、元老会はその決議を否決してしまったのである(共和暦6年熱月12日・13日)²⁸⁾。共和暦2年霧月12日から、父親の認知が必要とされることになった。

最後に、統領府の民法典は、自然子の地位を定めた。これは、嫡出子との同一視に代えて、完全に分離することである²⁹⁾。私生子は、もはや相続人ではなく、債権者でしかない。彼らは、扶養料を受け取るだけである³⁰⁾。ジョリヴェは、6親等の親族しかいない場合、私生子が全ての遺産を相続することを求めた³¹⁾。これは、自然子に対し、いったんは拒否することに決めた相続人の資格を与えることであった。委員会案は、完全に受け入れられたわけではなく、民法典はさらに保守的なものとなった³²⁾。自然子たちは、その父母の相続において嫡出子であったならば有していた権利の3分の1、2分の

26) Desmolins, Riou, *Opinions*, ibid. – Beyts, p.11.「自然子が、現行法によっては何ら要求されず、いつの日かこの法典によって必要とされるであろう証拠を引用してはじめてすでに開始した相続を認められるように望むのは、将来の民法典に対し、現に存在するかのような遡及効を与えることになる…」

27) Desmolins, *Rapport et projet de résolution* (9 floréal an VI), ibid. – (Anonyme) *Observation sur la résolution du 16 floréal*, avec un historique (contre la résolution).

28) *Duvergier*, X, 379-380.

29) 「嫡出子と自然子との間で一線を画すものでなければならない。」Boulay (Fenet, X.131) .

30) *Code civil*, (art.) 756.

31) Fenet, XII, 29.

32) 委員会案は、傍系血族、兄弟姉妹とさえ競合する場合も、私生子に対し相続財産の4分の3を与えていた。(以上、原書361頁1・2・3・4・5・6・7)

1、4分の3を有することになり、卑属、尊属、もしくは兄弟姉妹、または傍系血族の誰と競合するかによってその割合が決まった³³⁾。なお、自然子はその祖父母も傍系血族も相続しなかった。

相続に関して自然子の諸権利が削減されるならば、彼らは、何がしかの埋め合せを施されるのだろうか。カンバセレスは、自然子が認知を受ける手段をもつこと、任意認知のほかに、一定の例外的な場合において強制認知を認めるべき余地があることを望んだ。その例外とは、強姦と誘拐があった場合である³⁴⁾。しかし、ナポレオン・ボナパルトはその例外扱いに反対した。彼がつれなく言い放つには、「社会にとってみれば、私生子が認知されることは何の利益にもならない。³⁵⁾」(母親となる女性の)誘拐が子の懐胎の時期と一致する場合に限って父子関係の探索を認めることで満足するのである。しかも、民法典は、誘拐した者がどうなるかということには言及せず、ただ単に彼が子の父である旨宣告されうるとしか述べない³⁶⁾。

私生子は、彼らが革命に期待した地位を失う。1804年の民法典は、私生子たちを劣等者とみなしてしまう。彼らを規律する諸法律は、もはや1789年以前と同じではないが、その向かう先は、私生子を貶めるという同じ目的なのである。自然子は、常に不遇な立場におかれ、そこから解放されるべきひとつの階層をなすことになる。

かくして、嫡出家族への新たなメンバーの闖入はもう恐れるまでもない。養子、認知された自然子たちが嫡出家族に重大な危害を及ぼすことはもはやありえないのである。

33) *Code civil*, (art.) 757.

34) Fenet, X, 73.

35) *Ibid.*, 76-77.

36) *Code civil*, (art.) 340. (以上、原書 362 頁 1・2・3・4)

訳 注

身分占有 (possession d'état)

所有者らしい外観をもって土地を占有支配すれば、仮に所有権の証明が容易でない場合でも、占有事実それ自体が、占有訴訟や時効によって法的に保護される。この「静的安全」を確保する占有制度の趣旨から、親子、夫婦といった身分関係の安定を図るために設けられているのが、フランス法特有の身分占有の法制度である。親子関係で言えば、①氏の呼称 (nomen)、②親子としての振る舞い (tractatus)、③世評 (fama) の三要素 (最も重要なのが②の要素、民法典 311 条の 1) に集約される外観から、身分占有の存在が証明され、法律上の親子関係が推定される。もっとも、身分占有は、婚姻外の親子関係では、常に曖昧であり、証拠としての価値を欠いている。そこで、現行民法典では、親子関係を適法に証明するためには、公証人が作成する公知証書または判決によって身分占有を確認する必要があるとされている (310 条の 1)。多様なカップルの間で生じる親子関係の証明において、身分占有の役割の重要性はいや増すばかりだが、皮肉にもその効力は弱められているのが実情のように思われる。

本稿の翻訳にあたっては、野田良之『フランス法概論』上巻 (有斐閣、1960 年)、J. ゴデショ (瓜生洋一他訳)『フランス革命年代記』 (日本評論社、1989 年)、*Grand Dictionnaire universel du XIX^e siècle. Petit Robert II Grand Dictionnaire Encyclopédique Larousse.* を参照した。

また、訳文中 () を付したものは、訳者が適宜補ったものである。

代表 森 田 悦 史 (国士舘大学法学部教授)
 今 村 与 一 (横浜国立大学名誉教授)
 加 瀬 幸 喜 (大東文化大学元教授)
 白 石 裕 子 (大東文化大学名誉教授)